



特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター

東京事務所

〒110-8605 東京都台東区東上野1-20-6 (丸幸ビル6F)
Tel. 03-3834-2388 Fax. 03-3835-0519

HEADQUARTERS

6F Maruko Bldg. 1-20-6 Higashiueno Taito-ku Tokyo 110-8605 Japan

緊急プレスリリース

2005年7月8日

「日本政府の対アフリカ開発支援」に関して

今回の G8 サミットにおける「日本政府の対アフリカ開発支援」に関し、日本政府はこれまで十分に取り組んできたとは言えないアフリカの貧困問題に対して、積極的な支援の姿勢を公式な場で表明したことをまずは歓迎します。しかし、これまで私たちが政府開発援助 (ODA) のあり方に関して提言してきたことを繰り返すまでもなく、重要なのは言葉ではなく、具体的なアクションで示すことです。G8 というハイレベルの政治の場でのコミットメントは、大枠を決めるものに過ぎません。日本政府は、ここでの約束を果たすに当たって、情報公開、説明責任、意味ある市民参加を確保しながら、特にアフリカの草の根の人々の声をしっかり反映させて実施されていくことを期待します。このことを確認した上で、今回の支援内容に関してコメントします。

1. 5年間で100億ドルのODA増額について

厳しい財政難の中、日本政府はサミット直前まで ODA の増額はアフリカ向け ODA の倍増、「保健と開発」に関するイニシアチブのために5年間で総額50億ドルの拡充に限られていました。サミット直前において、ODA 総額の増額を決めたことは前例のない画期的なことだと考えます。しかしながら、今回のサミットは、国連改革、特に日本の安保理常任理事国入りを交渉中という文脈の中で行われたものであり、その意味で今回の ODA 増額がアナン報告書が示す安保理入りの条件を満たすためのパフォーマンスと取られないとも限りません。今回のサミットのテーマが貧困削減とアフリカ支援であることを確認し、今回表明された支援策がそのために決定したものであることを日本政府は実行をもって示す必要があると考えます。

サミット直前に発表された2005年の「骨太の方針」では、ODAは「事業量の戦略的拡大」という表現で留まっています。今回の増額も、同じ意味で解釈されることになりそうです。日本政府は、どのような財源で増額し、どのような目的に使用するのか、そのビジョンと具体的計画を早急に明らかにすべきであると考えます。

2. アフリカ支援策の方向性について

日本が今回示したアフリカ支援策の内容は、保健と教育の二つを重要優先分野としてはいますが、全体として、アジアでの経験を元にアフリカに自由主義経済を定着させ、経済成長を促進することに力点が置かれているように思われます。発表された支援内容では、日本が得意とするインフラ支援について明示的に言及はしていません。しかし、日本政府は様々な機会にインフラを通じた経済成長を、アジアで成功させた日本の得意分野として標榜しており、今回のアフリカ支援においてもインフラ支援に重点がおかれるものと推測します (例えば、保健分野支援として水供給のためのインフラ)。アジアのもう一つの重要な経験は、環境や社会に大きな影響を与えるインフラ支援を行うには、住民の「意味ある参加」が不可欠であり、そのために社会環境ガイドラインの徹底などが不可欠です。アフリカ